

2014年3月29日

ポスト冷戦研究会 山田盛太郎『日本資本主義分析』刊行80周年記念シンポジウム

山田『分析』と現代資本主義の再生産構造

——米日東アジアの経済連携を中心として——

二瓶 敏

(1) 山田盛太郎『日本資本主義分析』刊行80周年を迎えて

今年、山田盛太郎『日本資本主義分析』(1934年)が刊行されてから80年になる。

本書は、それぞれの特質を持つ「他国資本主義」——英仏独露米——と対比しつつ、「日本資本主義の基本構造=対抗・展望を示すこと」を「課題」とし、それを、「日本資本主義における再生産過程把握の問題として、いわば再生産論の日本資本主義への具体化の問題として、果たすことを期して」執筆された(『山田盛太郎著作集』第2巻、p.3)。本書は、日本の繊維産業(綿業と絹業)、軍事機構=キイ産業(軍事工場と製鉄所・鉱山)、農業の構成を詳細に分析し、日本資本主義を、軍事的半封建的型制をもつものとして結論づけている。

その際、本書は、「日本ブルジョアジーの特質」として、「当該ブルジョアジー自体の軍事的地主的性質ならびにその脆弱性」を指摘し、「かくの如き関係の下においては、『ナポレオンの観念』[=「絶対主義的天皇制」と『家父長的家族制度』とが二層穹窿として現われ、かくしてここにその二重の基礎原理[=「忠と孝」]が形成する。」ことを重視する(p.118-9)。そして、その故に、「維新政府の軍事装備は、日本資本主義生誕にとっては、二重の意味において必要であって、すなわち第一に、国内的に、…隷農的零細耕作農民、半隷奴的賃金労働者、これらの労役者層の抵抗を鎮静するために軍事設備が所要であり、また第二に、国外的に、先進資本主義諸国の侵略から自己を防衛するとともに同時にまた、中国朝鮮での市場確保、鉄確保を強行するために軍事設備が所要で」ある(p.14-5)ということが指摘され、かくして、繊維産業を主体とする「生産旋回=編成替え」に際して、軍事工場を「推進的起動力」とする「軍事機構=キイ産業」が「旋回基軸」として位置づけられることになる。このような、経済における編成替えと上部構造の決定的役割を包括して、本書は、日本資本主義の再生産構造確立の全体的把握を果たしたのである。

今、この古典を振り返り、その再生産構造分析の方法を現在に活かそうと考えたとき、まず考慮せざるを得ないのが、歴史的段階の相違である。

本書は、日本資本主義における産業資本の確立を「ほぼ明治 30 年ないし 40 年（1897～1907 年）の頃と推断し」（p.19）、ここに分析の焦点を当てている。この時期は、世界資本主義の歴史において、独占資本の確立と帝国主義への移行の時期にあたる。本書においても、「日本資本主義創出」のための「一個の必至性」（p.100）をもって建設された鉄鋼業は、…「八幡製鉄所を頂点」とし「広汎なる植民地圏確保」（大冶鉄、鞍山製鉄所など）を「底辺」とする「一個のピラミッド型像」をなした（p.105）と特徴づけられている。すなわち、この時期、日本資本主義は、まさに日本帝国主義（植民地支配体制）として確立されたのである。

しかし、第 2 次世界大戦終了後、植民地体制は崩壊し、植民地再分割をめぐる帝国主義諸国間の対立の段階は終焉し、時代は、アメリカ帝国主義が資本主義世界を統括支配し、他の旧帝国主義諸国はこれに依存するという新たな段階に入った。この戦後は、次に掲げる 3 つの局面に分かれるが、それらを通して、経済のグローバル化が進み、情報通信革命が進行した。この新しい段階において、再生産構造を如何に把握すべきか、今、それが問われている。

(2) 「現代」＝第 2 次世界大戦後のアメリカ帝国主義の世界支配

(A) 冷戦帝国主義体制

第 2 次大戦の結果、社会主義体制の拡大、植民地体制の崩壊、労働運動の台頭によって、資本主義は体制的危機に見舞われた。これに対してアメリカは「反共、自由主義」を理念として掲げ、社会主義体制に対抗して資本主義諸国を糾合し、旧植民地諸国を傘下に収める帝国主義的統合支配体制を築いた。この体制は、アメリカの核兵器を根幹とする対社会主義軍事包囲網（NATO、日米安保など）を基本とするもので、「冷戦帝国主義」（南克己『土地制度史学』第 47 号、1970.4）と呼ばれた。

冷戦帝国主義体制は、同時に、IMF、世界銀行、GATT を枠組みとする資本主義世界経済の再編の体制でもあった。アメリカの圧倒的な経済力（1948 年に世界の鉱工業生産の過半、公的金融準備の 7 割を占めた）がその推進力となった。基軸通貨となったアメリカのドルの世界的撒布による「軍需インフレ的蓄積」（大島雄一『現代資本主義の構造分析』）を通じて、米欧日諸国の高度成長が進められた。そのもとで、雇用拡大と社会保障制度拡充によって労働者階級を体制内に包摂し、経済・軍事援助によって旧植民地諸国を新植民地支配の下に置くことができた。

冷戦帝国主義体制は、20 世紀前半を特徴づけた帝国主義の古典的形態（帝国主義列強の植民地分割完了と再分割闘争を特質とする）に代わる帝国主義の新段階であった。そこでは、アメリカによる資本主義世界の統合支配が聳え立ち、英仏も独日も、アメリカへの従属的副官としてこの体制の中に組み込まれた。同時に、旧来の帝国主義諸国（主として米

英仏の戦勝国)は、形を変えながらも旧来の勢力圏に対する政治的経済的支配を維持し、時には軍事力も行使した(アメリカのラテン・アメリカに対する支配、イギリスの英連邦制度、フランスのアフリカ旧植民地に対する支配など)。こうした旧型帝国主義の基礎に、アメリカによる冷戦帝国主義体制が聳え立った。かつてレーニンは、「帝国主義は古い資本主義の上に立つ上部構造である」(『レーニン全集』第29巻p.155)と述べたが、これにならうならば、冷戦帝国主義は旧型帝国主義の上に立つ帝国主義の上部構造であるということが出来よう(帝国主義の重層構造=アメリカ帝国主義は、時には自己負担を負いながら世界を統括支配するとともに、他方で自国の利益追求を忘れない)。

(B) 現代帝国主義の諸局面

① 1970年代初頭まで——戦後の冷戦帝国主義体制は、軍事的にはアメリカのベトナム敗戦(1973年米軍撤退、76年北ベトナムの南部統合)によって、経済的には、71年金・ドル交換停止、73年変動相場制移行による初期IMF体制の崩壊によって、挫折した。これまでの「軍需インフレ的蓄積」にともなう過剰生産の累積が、73年石油危機を契機にスタグフレーションとして爆発した。

② 1970年代半ばから1991年のソ連崩壊まで——1981年以降、米国レーガン政権によって軍事費の増大、冷戦体制の再強化が進められた。

経済的には、70年代のスタグフレーション以後、先進国では実体経済が停滞化。他方、80年代以降、アメリカ主導の新自由主義的規制撤廃によって国際的な資本取引が活発化。ME技術革新がこれを加速。これ以降、世界経済は、停滞的な実体経済と活発な投機的金融取引とに二層化する。投機的な金融取引が実体経済を牽引し、バブルが破綻すると実体経済も崩落する、という変動が繰り返された。この傾向は90年代以降さらに激しくなった。

(80年代後半日本のバブル、90年代アメリカのITバブル、97年東アジアの金融危機、2008年リーマン・ショックなど)。

また、先進国の実体経済の停滞、競争激化のもとで、戦後、貿易黒字を続けてきたアメリカが、技術革新をとともなう高度成長を実現してきた欧日などに遅れを取り、70年代後半以降貿易赤字に転落。これを主因として、アメリカの経常収支は80年代から赤字に転落(1985年に1182億ドルの赤字)。アメリカはこの経常赤字を貿易黒字国(日本、中国など)からの、米国国債購入を始めとする資本輸入(1985年に1442億ドル)によって補填した。こうした商品・資本循環が続く一方で、長期的にドル安が進み、黒字国の対米投資資産には為替差損が生じる。その結果、対米黒字国は、貿易黒字で得たドル購買力(の一部)をアメリカに「貢納」(トッド『帝國以後』)することになる。この商品・資本循環は「帝國循環」(吉川元忠『マネー敗戦』)とも呼ばれる。この商品・資本循環は、アメリカの過剰輸入のツケを他国からの債務によってカバーするという、基軸通貨特権にあぐらをかいた寄生的なものであって、黒字国が資金供与を抑制または停止すると、ドルは暴落し、世界

市場が暴風雨に襲われるという危険性をはらむものである。

③ **1991年ソ連崩壊から現在まで**——1991年、ソ連・東欧の社会主義体制が崩壊し、これらの国々は資本主義体制に移行した。また、1978年以降改革開放政策を進めてきた中国は、92年鄧小平の「南巡講話」以後「社会主義市場経済」の名の下で本格的な資本主義への移行を推進してきた。これらによって、戦後一貫した資本主義対社会主義の冷戦対抗は終焉した。これに対応して、アメリカは、91年9.11事件後、従来の「反共・自由主義」の理念を「反テロ」に置き換え、世界支配体制の再編を企図。アフガンとイラクに侵攻して、石油・中東支配の道に乗り出した。しかし、アメリカの軍事的な世界支配は壁にぶつかってきている。

アメリカは、また、80年代以降進展してきた経済のグローバル化をさらに推進するために、世界貿易機関（WTO）設立を主導した（1995年設立）。これは貿易自由化の体制を世界的に確立するとともに、知的所有権の保護を厳格化するものであった。先進国の他国籍企業は、知的所有権保護のもとで、研究開発による特許権を独占し、商品生産を低賃金の途上国に下請させながら、低価格で調達した生産物を自社ブランドによって高価格で販売することが可能となるのであって、知的所有権保護体制は、直接生産過程で生み出された「価値を収奪」することを他国籍企業に保障するものであった（増田正人執筆、高田太久吉『現代資本主義とマルクス経済学』p.57）。

このWTO体制のもとで、先進諸国からの対外直接投資の拡大、多国籍企業の展開、経済のグローバル化が急展開した。IT革命の進行がこれを加速させた。中国を始めとする東アジア諸国の台頭をもたらした。（資料、第1図「対外直接投資流出額」、第2図「対外直接投資流入額」、第3図「米欧日東アジアのGDPの推移」はこれを示している。）ここに、アメリカと日本と中国（2010年にGDPで日本を抜き、世界第2位となる）を軸とする、国境を越えた再生産構造の形成が進んだと考えられる。詳細は以下で分析するが、2010年、アメリカ・日本・中国・韓国・台湾・インドネシア・タイ・マレーシア・シンガポール・フィリピンの10カ国——以下で用いるジェトロの『アジア国際産業連関表』の構成国——のGDPの合計は29兆0687億ドルで、世界のGDP総額の46.5%を占めるに至る（IMF, *International Financial Statistics*, 2013, 3）。同年、EU27カ国のGDP合計は16兆1068億ドルで世界の25.8%であるので、米日東アジアの経済連携は世界経済の主軸、EUと東欧のそれは世界の副軸と見ることができよう。

この米日東アジアの経済連携において、上述の寄生的経済循環（帝国循環）が急速に肥大化し、アメリカの経常収支赤字は、1985年の1182億ドルから2006年には8006億ドル（6.8倍）に達した。この後、08年のリーマン・ショックの後、アメリカの経常収支赤字は2009年に3819億ドルまで下がるが、2011年には4659億ドルに増えている。こうした変動を経ながら、「帝国循環」がはらむドルの基軸通貨性崩落の危険性は失われてはいない。（2010年、中国の対米貿易黒字は2731億ドル、日本のそれは613億ドル。2011年11月

のアメリカ国債保有額は、中国が1兆2546億ドル、日本が1兆0664億ドルであった。）

(3) 米日東アジアの経済構造

ここからは、ジェトロ『アジア国際産業連関表 2005年』を資料として、米日東アジアの経済構造に迫りたい。

(A) 資料第1表「米国・日本・東アジア 総産出額 2005年」について

この表は、「アジア国際産業連関表」を構成している10カ国の総産出額の構成を、産出額の大きい順に並べて、総産出額を100とする構成比と製造業を100とする構成比を示している。ここから次の諸点が指摘しうる。

- 先進国（アメリカ、日本）では、総産出額に占める農業（第1次産業）の比率が1%台、他方、サービス業（第3次産業）の比率は50~60%台。NIESに属する韓国、台湾、シンガポールもこれに準じ、農業は1~2%台、サービス業は40~50%台。新興国（中国、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン）では、農業の比率は3~10%台、サービス業の比率は20~30%台に止まる。
- 総産出額に占める製造業の比率は、先進国（アメリカ、日本）では20~30%台であるのに対し、その他の東アジア諸国では、軒並み30~40%の比率を占めている。製造業の比率がここまで高まった起動因は、アメリカ・日本などの先進諸国から製造業向けの直接投資の流入であった。
- 先進国とNIESでは、（シンガポールを例外として）製造業に占める重工業の割合が、30~50%台。中国も——社会主義時代の軍事的重工業育成の歴史を背景として——重工業の比率は40%台。新興国（インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン）とシンガポールでは、重工業の比率は18~30%台に止まる。
- 東アジアの新興諸国（台湾、タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピン）では、製造業に占めるコンピュータ・電子機器の比率が、10~30%台と特に高い。これは、IT革命にともなう先進諸国からの直接投資流入のためと考えられる。この投資は、後述する先進国のIT産業との工程間分業に依存して進められ、そのために、その国の重工業の発展度とは差し当たり無関係に電子機器の生産比率だけが単独で上昇することとなっていると考えられる。

この第1表のそれぞれの値を、アメリカを100として比較したのが、次の表である。

<アメリカを100とする比較表>

国	総産出額	製造業	金属産業	輸送機械	電子産業
アメリカ	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
日本	37.0	57.2	80.5	63.6	83.2
中国	28.6	66.2	103.9	25.3	81.9
韓国	8.5	18.6	32.7	16.0	31.7
台湾	3.5	7.6	12.1	2.5	34.6
インドネシア	2.5	4.3	3.2	3.3	2.8
タイ	2.0	4.5	2.8	3.2	8.7
マレーシア	1.8	4.0	3.5	1.3	18.6
シンガポール	1.3	2.5	1.0	1.0	15.3
フィリピン	1.0	2.1	0.7	0.4	9.1

ここから次の諸点が指摘しうる。

- 総産出額については、日本以下の国々はアメリカとの間に大きな開きがあるが、製造業については、アメリカと他の国々との開きは小さくなる。中国は製造業で日本を抜く。
- 金属産業では米・日・中・韓・台湾の諸国が、輸送機械では、米・日・中・韓の諸国が差を縮めて、生産の主要な担い手となっている。中国は、金属産業でアメリカと日本を抜き、世界一に躍り出た。
- 他方、電子機器産業においては、米・日・中・韓・台湾を主導者としながら、タイ・マレーシア・シンガポール・フィリピンが比重を高めており、これら諸国の間で産業連携が生まれてきていることを予想させる。

(B) 第2表「2005年 米日東アジアの投入・産出構造」

これは、2ページにまたがる。最初のページの(1)中間投入産出表は、原表のうち、各国別の投入産出額を抜き出したものである。これに続く(2)最終需要表は次のページに掲げられている。ここでは、原表を構成する10カ国の最終需要(その内訳としての個人消費と固定資本投資)が示され、さらにインド・香港・EU・その他の世界への輸出が記されている。そして、最初のページの下半分に、(3)中間投入比率が記されている。ここから、差し当たり、次の諸点を指摘することができよう。

① 第2表「2005年米日東アジアの投入・産出構造」について

(1)「中間投入産出表」。この上辺左端の「AC900 中国」の欄をご覧ください。このタテ列の最下の「XX600 国内生産額」は6,672,500(百万ドル)。これは、 $c (cf+cz) + v + m$ の構成をもっている。この欄の下の方に横線が引かれているが、この「ET900 中間投入総額」が cz に当たる。その下の「VV001 賃金給料」は v 、「VV002 営業余剰」は m 、「VV003 固定資本償却」は cf である。「VV900」は $cf+v+m$ の粗付加価値である。この表の下(3)「中間投入比率」の表は、上が「中間投入総額」を100とした比率、下は「国内生産額」

を 100 とした比率である。

今まず一番下の「国内生産額」を 100 とする比率を見ると、「付加価値」の比率が最も高いのが米国の 53.0 で、次が日本の 51.7、これに台湾 44.2、韓国 42.0 などが続くが、中国は 34.1 で最低である。この付加価値の比率の相違はまず「賃金給料」の比率によると思われる。米国が最高で 30.0、続いて日本が 27.3、以下、台湾 (44.2)・韓国 (42.0) などが続く。「賃金」と「営業余剰」の比率は、先進国は概して「賃金」が高いが、新興国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ）では「営業余剰」が「賃金」を大きく上回っている。新興諸国における低賃金と搾取の激しさを推測させる。

次に、「ET900 中間投入総額」を 100 とする投入比率について。この「中間投入」とは、国内生産のために年内に投入される原材料・中間財・燃料費・運賃や各種サービス料金などの総額である。今、一番左の「AC900 中国」の縦の列を見ると、一番上の「AC900 中国」の横の行と交わる場所に、3,894,721(百万ドル)の値が示されている。これは、中国（横）から中国（縦）への投入であって、中国国内での取引に他ならない。次の横の行「AI900 インドネシア」から縦の中国への投入 6,489 (百万ドル) は、中国での生産のためのインドネシアからの投入であり、つまり中国にとっては輸入である。以下各国からの輸入による投入が続く。これらの比率を示したのが下の (3) 中間投入比率の表である。これによると、中国では、中間投入総額の 88.5%を中国内部の中間投入(自国内取引)が占めていることが分かる。この自国内取引の比率が最も高いのは米国 89.8%で、以下、日本 (89.4%)、中国 (88.5%) などと続く。この自国内取引比率は、当該国内部における諸産業間の相互依存関係の成熟度合いと、諸外国との生産連携の状況によって左右されるが、概して、先進国で高く、新興国では低いという傾向がある。

中国経済は、後に見るように、大規模な輸出を特徴としている。しかし、この (3) 中間投入表で見ると、中国の自国内投入比率は先進国並みの 88.5%の大きさを持っているのであって、中国の国内諸産業が発達し、相互依存性が強まっており、この国内循環（内需）が経済成長の大きな支えになっているのである。

続いて、次のページの (2) 最終需要表をご覧いただきたい。これは<その 1><その 2><その 3>と 3 段になっているが、実際には、<その 1>から横に繋がるものである。ここでは、中間投入によって生産された生産物の最終需要への供給が示されている。最終需要は、個人消費支出、政府消費支出、総固定資本形成、在庫純増から成り立っているが、この表では、個人消費と固定資本形成と最終需要総額だけを示している。この表の最上段、左から 2 番目の中国を例にすると、左辺第 1 行の AC900 中国から FC900 中国最終需要への 2,016,719 (百万ドル) は、中国製品の中国最終需要への供給（内需）を示すが、中国は、この外に左辺に記された多くの国からの輸入を最終需要に取り込んでいるために、中国が受け取る最終需要の総額は、FC900 のタテ列の最下行の 2,171,949 (百万ドル) となる。

この表から特徴的なことを挙げておく。

① まず、各国の最終需要総額のうち、個人消費支出と固定資本投下との関係を見る。最終

需要が最大なのは米国であり、総額 13,135,927 (百万ドル) に達するが、この内、個人消費は 8,692,836 (百万ドル) であって、固定資本 2,440,385 (百万ドル) の 3.6 倍に達する。まさに消費大国である。その他の国々も概ね個人消費が固定資本を 2~3 倍上回っているが、唯一、中国では、固定資本 943,397 (百万ドル) が個人消費 869,110 (百万ドル) を 1.1 倍上回っている。この個人消費を上回る固定資本投資が、中国の高度成長を促進する一つの重要な要因であった。

- ② 次に、各国からの消費財の輸出額 (米日東アジアの域内における) を算出する。これは、(2) 最終需要表において、例えば「AC900 中国」のヨコ行を右に見て、自国の個人消費への供給を除き、他国 (米国まで) への個人消費財の供給 (例えばインドネシアに 1,681、日本に 31,564 など) を合計すると得られる。その結果は次の通りである (大きい順)。

国	消費財輸出 (百万ドル)
中国	117,756
日本	52,766
米国	24,016
韓国	21,789
タイ	19,990
台湾	15,325
シンガポール	14,107
マレーシア	13,790
インドネシア	10,011
フィリピン	5,412

このように、中国が消費財輸出国として圧倒的な地位を占めている。ここに示した中国消費財輸出のうち 74,080 (百万ドル) がアメリカ向けである。この対米輸出が中国の対米貿易黒字の大きな要因となり、中国の対米貿易黒字、ひいては米国の経常収支赤字の要因となっている。

続いて、米日東アジア各国の消費財の輸入額 (これら諸国の範囲内) を算出する。これは、例えば、FC001 中国個人消費のタテの列において、中国から中国への国内取引 (839,965 (百万ドル)) を除き、米国からの輸入までの数値を合計したものである。あわせて、消費財輸出入差額を計算しておく (マイナスは輸入超過)。その結果は次の通りである。

国	消費財輸入 (百万ドル)	輸出入差額
---	--------------	-------

米国	164,541	-140,525
日本	63,079	-10,313
中国	13,908	103,848
韓国	13,174	8,615
台湾	12,465	2,860
インドネシア	9,232	779
タイ	7,372	12,618
シンガポール	6,034	8,073
マレーシア	4,659	9,131
フィリピン	497	4,915

ここから、米国が並外れた消費財輸入大国であり、中国が消費財輸出大国であることが分かる。

- ③ 続いて、各国からの生産手段の輸出額（米日東アジアの域内における）を算出する。このためには、2つの計算が必要である。第1は、前ページの第2表（1）中間投入産出表において、各国の投入額のうち自国への投入を除く、他国への投入を合計する。これは、原材料など中間財の輸出である。第2に、（2）最終需要表において、他国の固定資本への供給を合計する。これは機械や建設資材など固定資本財の輸出である。この2つを合計したものが、生産手段の輸出である。その結果は次の通りである。（数値の単位は百万ドル）。

国	中間財輸出	固定資本財輸出	生産手段輸出総額
日本	235,598	100,567	336,164
中国	170,111	68,151	238,262
米国	157,661	39,278	196,939
韓国	117,783	26,248	144,031
台湾	85,958	23,741	109,699
マレーシア	68,083	13,584	81,667
シンガポール	62,036	13,002	75,038
タイ	46,370	10,228	56,598
インドネシア	51,898	3,023	54,921
フィリピン	19,409	4,503	23,912

以上、生産手段の輸出国としては、日本が最上位にある。これに、中国、米国、韓国、台湾などが続く。日本と中国は、米国に対する生産手段輸出国として、（この域内では）

突出した地位を占めており（日本が 37,722、中国が 35,592）、先の消費財の対米輸出と合わせて、これも日中の対米貿易黒字の要因になっている。

最後に、生産手段の輸入（米日東アジア域内における）を算出する。ここでも、2つの計算が必要である。第1は、前ページの第2表（1）中間投入産出表において、各国への投入のうち、自国からの投入を除く、この域内の他国からの投入を合計する。例えば、「AC900 中国」のタテの列において、中国からの投入（3,894,721）を除き、左辺「AI900 インドネシア」～「AU900 米国」から中国への投入を合計する。これは、中国にとって原材料など中間財の輸入である。第2に、（2）最終需要表から固定資本財の輸入を算出する。例えば、「FC003 中国固定資本」のタテの列において、自国からの供給（822,978）を除き、左辺「AI900 インドネシア」～「AU900 米国」までの各行からの供給の合計を計算する。こうして、他国からの機械など固定資本財の輸入が算出される。以上の2つを合計したものが、生産手段の輸入である。その結果は次の通りである。（数値の単位は百万ドル）。

国	中間財輸入	固定資本財輸入	生産手段輸入総額	輸出入差額
米国	217,400	107,776	325,176	-128,237
中国	212,708	66,736	279,444	-41,182
日本	162,642	45,673	208,315	127,849
韓国	115,881	17,354	133,235	10,796
台湾	82,065	23,576	105,641	4,058
マレーシア	62,161	13,790	75,951	5,716
シンガポール	58,720	7,433	66,153	8,885
タイ	51,497	13,338	64,835	-8,237
インドネシア	30,242	4,933	35,175	19,746
フィリピン	21,590	1,716	23,306	606

ここでも、米国は、この地域における最大の生産手段輸入国となっている。他方、日本は、この地域における生産手段の主たる供給者としての地位にある。韓国・台湾がこれに準じる。他方、中国は、消費財の大規模な供給者であるが、生産手段については輸入国の位置にある。

以上、このような消費手段と生産手段の輸出入によって、この地域、とりわけ東アジア経済の国際的連携が形成されているのである。

（4）東アジア農業と低賃金労働力

アメリカを始めとする先進諸国の直接投資が、とくに 1990 年以降、中国を始めとする東アジア諸国に大量に流入し、それら諸国の製造業の発展を促進したが、それを誘ったのは

アジアにおける大量の低賃金労働力の存在であった。いま、各国製造業の一般工の月額賃金を米ドル表示で比較すると、以下の通りである(2013年1月現在、JETRO資料により三菱東京UFJ銀行国際業務部が作成)。

国	都市	賃金 (ドル)	日本との比較 (%)
日本	横浜	3,306	100.0
韓国	ソウル	1,734	52.5
香港	香港	1,619	49.0
シンガポール	シンガポール	1,230	37.2
台湾	台北	1,143	34.6
タイ	バンコク	345	10.4
マレーシア	クアラルンプール	344	10.4
中国	深圳	329	10.0
インドネシア	ジャカルタ	239	7.2

これら低賃金労働力の背景には、それらの国の農業の状況がある。

(1) 中国農業と低賃金労働力

中国の農村では、1949年革命に続く地主制打破、人民公社制度を経て、改革開放(1978年)の後、生産責任制が一般化した。現在、中国の土地制度は、都市では国有、農村では集団所有となっている。1997年現在、農村土地の集団所有の主体は、人民公社期の生産隊(20~30戸)を引き継ぐ「村民小組」が44.9%、人民公社期の生産大隊を引き継ぐ「行政村」(200~300戸)が39.6%、両者共有が14.7%である(河原昌一郎「中国の土地請負経営権の法的内容と適用法理」『農林水産政策研究』第10号、2005年)。生産請負制のもとで、農家は、国家への売渡義務と集団への上納義務を果たせば、その他の農産物を所有し、自家消費と販売することが可能となる。この制度は、当初は農民の生産意欲を促し、農業生産を一定程度増加させた。しかし、1999年、政府の穀物買付け価格の引き下げ以降、中国の穀物生産高はコメ、小麦を中心に減少傾向に入った。2009年以降、中国は、それまでの食糧純輸出国から純輸入国に転化し、輸入高は増加しつつある。

中国農業の停滞の根底にある要因は、農民経営の零細性にある。中国は世界の8%の耕地で世界の22%の人口を養っていると言われ、人口に比して耕地が少ない。中国農業の1戸当たり耕地面積は、2000年に、全国平均で8.19畝(0.55ha)に過ぎない。(ちなみに、日本農業の2011年の1戸当たり平均耕作面積は2.27ha)。中西部の内陸農村では、経営の零細性はさらにひどく、四川省では1戸当たり2.4畝(0.16ha)、重慶では1戸当たり3.36畝(0.22ha)に過ぎない(関西大学『中国内陸農村の貧困構造と労働力移動』p.25, 191)。こうした農業経営の零細性の故に、農民は農業だけで生活を営むことが困難となり、余剰労働力の就労を農外に求めざるを得ない。歴史的に商工業が発展してきた沿海農村では、

改革開放後に郷鎮企業が発展し、農村労働力を吸収することができたが、特に西部の内陸農村では、郷鎮企業が少なく、付近の小城鎮や中都市では農村余剰労働力を吸収できず、農民は必然的に沿海大都市（広東州や上海など）へ出稼ぎに行かざるを得ない。こうして、沿海都市部の工場へ低賃金の農民工が流入するようになった（同上、p.190-3）。

2008年珠江デルタで行われた調査によると、法定の最低月給が1000元と設定されているもとの、深セン市では、7割近い農民工が最低賃金以下の状況に置かれていた。特に外資系企業ではこの比率が高く、欧米系、日韓系、香港・台湾・マカオ系、その他外資系企業では、それぞれ53.4%、51.6%、46.2%、43.1%の農民工の基本月給が法定最低賃金を下回っていた（厳善平『中国農民工の調査研究』p.179）。

(B) 東南アジアの地主制と低賃金労働力

「東南アジアの稲作地帯では、これまで少なくとも2種類の地主・小作関係が明らかにされている。一つは大地主制下における地主と小作農の階級格差…の関係であり、もう一つは血縁や地縁を軸にした小規模地主と小作農との間に見られる、より互恵的な関係である。」（藤本彰三「マレーシア人稲作農民の土地制度と地主・小作関係」『アジア経済』22-7、1981年7月、p.2）

ここで指摘されている大地主制の典型はフィリピンである。——「フィリピンの社会構造は少しずつ変化しているとはいえ、基本的には16世紀後半以来続いている大土地所有制度を基盤とした地主エリートによる寡頭支配を特徴とする。その結果生じる富の不平等分配は農村の深刻な貧困を招いている。1998年のフィリピンの統計では、約400万世帯（約2,400万人）が最低限の生活を営むことが困難であるか、貧困と生存の維持すら危ぶまれる最貧困の状態にあることを示している。現在フィリピン人の海外出稼ぎ労働者は約450万人ともいわれているが、これは農村で生活が立ち行かなくなった人々も数多く含まれている。」（堀芳江「フィリピン農地改革における政府、NGO、住民組織の対立と協調」『アジア研究』Vol.47、No.3、July 2001、p.28）

フィリピンの地主・小作関係において、最も広範に見られるのが分益小作制である。これは、一般的には、収穫物から一定経費分を天引きした後に、地主・小作間で折半されるが、そのほか地主側に有利な55対45から小作側に有利な25対75まで様々な比率が存在する。「（地主・小作関係は）最低限の生活保障と引き換えに、小作の地主に対する隷属を迫るものである。」（梅原弘光編『東南アジアの土地制度と農業変化』p.315-9）

第2次大戦後、フィリピンにおいては、数回にわたり農地改革が企図されたが、地主側の抵抗により改革は緩慢にしか進まなかった。1980年現在、小作地は農地全体の26%、小作農は農民全体の35%を占めている。（同上、p.329）

マレーシアでは、北部の水稲地帯で、血縁関係にもとづく地主・小作関係の存在が報告されている。ここでは、農家1戸当たり平均耕作面積が0.76~1.05haと零細であり、年間

2期作であるが、平均稲作粗収入を1ヶ月当たりで算出すると、96~249ドルになる。この稲作収益は、農村内の小学校教員の月給500ドルやシンガポールの建設工事現場の出稼ぎ労働者の日給18~20ドルと比較しても、極めて低いと言わざるをえない。この零細農耕・低所得の稲作地帯において、土地所有の不平等性は大きく、大地主は存在しないが、最大の土地所有者は4.6~7.6haの土地を所有しているのに対し、下辺では全所帯の4分の3が水田を全く所有しないか、所有面積が2エーカー(0.8ha)未満という、不平等な関係にある。こうした状況の下で、「大多数の村人は小作地を探し求めるか、限られた就業機会を求めて近郊の都市労働市場へ進出したり、村内の農業労働に依存することを余儀なくされている。」

ここで生まれる地主・小作関係は、血縁関係によって成立することが多い。「自作農は、…高齢になると、所有水田の一部を貸して地主・自作農になり、次いで所有水田全部を貸し出す非耕作地主になっていく傾向がある。この場合、水田を貸し出す相手(小作農)は新しく独立した自らの子供か血縁者であることが一般的である。この若い小作農が、父親がそうであったように、自小作農から自作農、そして地主へと変化していく「ライフ・サイクル」的な土地保有状況を形成している。」そこでは、「定額物納小作料水準は収量の3分の1から4分の1のあいだ」と言われ、また「親や近親者である地主に十分な収入がある場合、小作料を無料にして子供や近親者を援助する傾向」も指摘されている。

こうして、マレーシアにおける地主・小作関係は、貧困に苦しむ稲作農村における「相互扶助的性格」を持つものと指摘されている(藤本、前記論文)。

このマレーシアにおける血縁関係にもとづく地主・小作関係は、タイでも見られる。タイにおいても、農家の「規模の零細性」が一般的と言われ、そこでは「水田を貸し付ける地主が存在するが、ほとんどの場合、大土地所有者というよりは、高齢のため所有水田の一部あるいは全部を主として親族に貸し出している普通の農家である」と言われている(梅原、前記著、p.195, 200)。

インドネシア東部ジャワにおいては、水田におけるコメと砂糖きびの輪作が主要な生産の形態となっているが、ここでは、「農地の所有状況には相当先鋭な階層格差が見られ、一方には耕地所有規模20haを超える地主的富農がいる反面、全く耕地を所有しない所帯も4割近く存在する…。砂糖きびの商業的生産における賃労働制と、食料作物の自給的生産における刈分け小作制(クドカン)の結合が、(この地域の)農業における生産関係の基本的形態である」と言われる。そしてこの制度のもとでは、「耕作者の側はほとんど例外なしに収穫の4分の1を報酬として受け取り、土地所有者の側は4分の3を手中に収めている」という。この厳しい状況の背景には、農村における過剰労働力の存在、土地なし層の堆積と、彼らにとっての農業外就業機会の狭隘さという過酷な現実である、と指摘される(梅

原、前記著、p.230-245)。

以上、中国を始めとする東南アジア諸国の農村に膨大な過剰労働力が存在し、これが都市製造業のための低賃金労働力の供給源となってきた。先進諸国の多国籍企業は、この低賃金労働力の利用を目的として、大量の資本を投下してきたのである。

(5) 東アジアの鉄鋼業

以下、東アジアの鉄鋼業と電子機器産業の状況を要約したい。

まず、鉄鋼業。米日など先進国の粗鋼生産が 1970 年半ば以降停滞を続けてきた傍らで、新興諸国（中国、韓国、台湾など）の粗鋼生産は成長を続け、とくに中国は 2001 年以後、爆発的な成長を遂げてきた。日本鉄鋼連盟の資料によれば、2013 年の中国の粗鋼生産量は 7 億 7904 万トンで、世界の総生産量 16 億 0693 万トンの 48.5%、ほぼ半分を占める。これに日本（1 億 1057 万トン）、米国（8688 万トン）が続き、東アジアでは、韓国（6601 万トン）、台湾（2228 万トン）、マレーシア（590 万トン）、タイ（350 万トン）、インドネシア（240 万トン）、フィリピン（130 万トン）、シンガポール（43 万トン）が続く。

中国では、鄧小平の「南巡講話」（1992 年）とそれに続く「社会主義市場経済」路線の確定後、外国からの直接投資流入が増えたが、90 年代後半停滞した。しかし、WTO 加盟（2001 年）以後、直接投資流入は急激に増大し、2000 年 407 億ドルだった流入額は 2008 年（リーマン・ショックの年）には 1083 億ドルへと、2.7 倍の伸びとなった（第 2 図参照）。この「WTO 加盟をきっかけに、外資が中国を「世界の工場」として位置づけ、生産拠点の新設・増強を進め、また、外資による経済成長が内需拡大（「世界の市場」）を招くという相乗効果によって国内需要が高度化（住宅、乗用車、IT など）」した（藤井『東アジアにおける製造業の発展と構造変化』p.208）。この高度成長のもとで、中国の粗鋼生産量は、2000 年の 1 億 2724 万トンから、2013 年には、上記の 7 億 7904 万トンへと 6.1 倍の増大を遂げたのである。

中国の鉄鋼業には、2007 年に 7,161 社が存在しているが、2 つのタイプに分かれる。一つは、高炉を持つ一貫メーカーで「大中型企業」と呼ばれる（上海の宝钢集团有限公司をトップとしておよそ 80 社）。いま一つのタイプは、「その他企業」と呼ばれる多数の企業で、小型高炉メーカーや電炉メーカーや単圧メーカーなどからなる。これらの小型企業は、全国的に広がっていて、主としてそれぞれの地域のインフラ建設に鋼材を供給している。2007 年の鋼材生産では、「上位 20 社でも（全国総額の）40%を占めるに過ぎず、上位メーカーの生産規模は拡大しているが、それ以上に小規模メーカーの参入と生産拡大が顕著である」（藤井、p.191）と言われるほど、小規模メーカーの比重は高い。この小規模メーカー集積の一つの典型が山西省の小規模高炉メーカーで、石炭と鉄鉱石の産地であるこの地域にお

いて、1990年代前半の鋼材価格の急上昇の時に、平均10立方メートル程度の極小高炉が3000基も建設された。これら小規模非効率製鉄所は、「資源の浪費と深刻な公害を撒き散らす」存在に他ならなかった（杉本孝稿、佐々木信彰編『現代中国産業経済論』p.114、117）。

鉄鋼業が生産する鋼材には、道路、鉄道、住宅などインフラ整備に充てられる条鋼類（形鋼、棒鋼、線材など）と、自動車、電気・電子機器などに用いられる鋼板、鋼管などの板管類とがある。インフラ整備が一段落して生活の質の向上に向かう先進国では、鋼材の「板管比率」は高まる。中国鋼材の「板管比率」は、「改革開放当初30%程度であったが、その後緩やかな上昇を続け、2007年にはついに50%を超えた」（杉本孝稿、佐藤創編『アジア諸国の鉄鋼業』p.132、155）。そして、中国は、2006年に鋼材の純輸入国から純輸出国に転換し、韓国、台湾、ベトナム、タイ、インドネシアなどへの輸出を増加させた。しかし、今なお、中国の輸出（主として対アジア）の中心品種は、熱延薄板、厚中板、条鋼類の汎用品が中心である。同時に中国は、日本、韓国、台湾などから鋼材を輸入しており、その中心は亜鉛メッキ鋼板などを始めとする加工度の高い高級品種である。

現在、「中国はアジア諸国に対して半製品供給基地となっている」（杉本、p.137）。すなわち、アメリカ主導のグローバル化のもとで形成された東アジア産業連携構造を支える中核拠点として位置づけられているのである。

東アジアにおいて、中国以外に高炉を始めとする一貫製鉄設備を持つのは、日本、韓国、台湾であるが、これらの国々は、技術的に、高級鋼板の生産体制を確立しており、中国を始め、東南アジア諸国にも輸出を広げている。ASEAN諸国においては、第2次大戦後、鋼材輸入代替のために鉄鋼業の育成が課題となったが、タイでは、国有企業は存在せず、華人系財閥ならびに日系など外資系企業が製鋼圧延・単圧などの工程を担い、自動車・家電産業などと連携しつつASEANで有力な鉄鋼業を築いてきた。マレーシア鉄鋼業においては政府の輸入代替政策が重要な役割を演じてきたが、その際、マレーシア独自の「ブミプトラ政策」（華人系に対しマレー系地元住民を優遇する政策）が大きな要素となった。こうした問題を抱えながら、マレーシアは、日系・台湾系などの外資を導入しつつ、条鋼類・鋼板類の輸入代替を推進し、ASEAN第一の生産力を築いてきた。インドネシアにおいては、国営企業クラカタウ社（1987年に還元鉄による一貫生産システムを確立）を基軸として鉄鋼業育成が進められた。だが、1997年のアジア通貨危機後、他のASEAN諸国ではこの危機による落ち込みを乗り越えてきたが、インドネシア政府は累積損失に陥ったこの企業の特別優遇措置をとり続け、結果としてこの国の鉄鋼業全体を停滞させることになった。（佐藤百合・川端望・佐藤創稿、佐藤編『アジア諸国の鉄鋼業』）。

（6）東アジアにおける電子機器産業

（A）IT革命にともなうモジュール化とEMSの台頭

IT 革命は、1964 年 IBM360 に始まるメインフレームの時代、80 年代パソコンの登場を経て、90 年代半ばからインターネットの爆発的普及にともなって新しい段階に入った。それは、半導体による情報のデジタル化にもとづき、人間の精神労働の一部——情報の処理、蓄積、通信——を客観化し、自動化する技術であって、人間の手作業の機械による代替を意味した 19 世紀の産業革命＝機械化を越える生産力の新段階を形成するものである。マルクスは、精神的諸力能と肉体的労働との「分離」が大工業において「完成」と述べるとともに、大工業は「労働者のできるかぎりの多面性」を発揮させ、「全体的に発達した個人」を育成するとも述べていた（『資本論』第 1 巻、第 12、13 章）。IT 革命は、まさにこの精神的力能と肉体労働の分離を止揚し、「全体的に発達した個人」を実現するための物的条件を形成したと思われるのであるが、現実には、ME・IT 機器は、資本の労働者に対する支配を強め、労働コストを削減するための手段として導入され、労働者はプログラム作成とその操作に習熟した一部のエリートと、単純作業の労働者へと「両極分解」させられる（鎌田慧『ロボット絶望工場』 p.262）。これが、労働者の中で格差と貧困を生む大きな要因となる。

この IT 革命と企業のグローバル化が進む中で、1990 年代以降、「モジュール化」と言われる新しい企業戦略が登場した。「モジュール」とは、複雑な構造（まず機械）の構成要素（部品）を意味するが、これらが客観化された「インターフェース」によって結合されることになれば、「モジュール」相互間の「摺り合わせ」——ある部品の変形がそれと接する他の部品の変形を必要とするような事態——は必要なくなり、各「モジュール」の独立性が高まる。これを「モジュール化」（または「モジュラー化」と言う。「モジュラー化とは、システムの複雑性を削減する戦略のことを指して」いる（藤本隆宏ら『ビジネス・アーキテクチャ』 p.51）。この構想は、企業戦略にも採用され、企画・設計・資材調達・製造・販売・アフターサービスなどから成る製造業の各工程を「モジュール」として独立させ、異なる企業に担わせることによって、各企業は「コア・コンピタンス」（競合他社に対し圧倒的優位性をもつ事業分野）を活かすとともに、企業間分業の効果を高めることができる。こうした企業戦略が、90 年代以降、とりわけ電子機器産業において取り入れられた。ここで、製造業の上記諸工程のうち、生産設備を保有せず企画・販売などに限定した企業は「ファブレス」と呼ばれ、製造工程のみを担う企業は「EMS（Electronics Manufacturing Service）」と呼ばれる。この EMS の台頭が、東アジアの工業化の大きな要因となった。

現在、世界最大の EMS と言われるのは、台湾に本拠地をもつ鴻海（ホンハイ）精密工業で、鴻海科技集団（フォックスコン）の中核会社。同社は、世界 14 カ国に生産拠点を構えて 80 万人の労働者を雇っているが、中心は中国で、広東省深セン市を始めとする 9 都市に 13 工場を構え、54 万人の労働者を雇用している。同社は、デル、ヒューレット・パッカード、アップルなどから委託を受けて携帯電話などを製造している。デイリー・テレグラフによると、アップルの iPod nano を製造している深セン龍華工場の従業員の勤務体系は 1 日 15 時間、月の残業 80 時間超に及ぶ一方で、月収はわずか 27 ポンド（1 ポンド＝130 円

として 3500 円) であったという (Wikipedia による)。

半導体産業においては、「この業界の EMS」(藤坂浩司『EMS がメーカーを変える』p.35) とされるファブリーが専門メーカーであるが、その内世界最大と言われるのは、台湾に本拠をもつ TSMC (Taiwan Semiconductor Manufacturing Company) であって、中国上海やシンガポールにも生産拠点を伸ばしている。

こうして、IT 革命にもとづく電子産業を中心とした新たな国際分業——従来の産業部門間分業を超えた工程間の水平的分業——が、アメリカ主導のもとで東アジアにおいて展開され、これが中国を始めとする東アジア経済に新たな構造をもたらした。以下、その構造について、ジェトロ『アジア国際産業連関表 2005』に拠りながら検討しよう。

(B) 米日東アジアの電子・電気産業の構造

第 3 表は、ジェトロ『アジア国際産業連関表 2005』にもとづき、各国の電子機器部門の投入・産出の部分抜き出したものである。

- ① 先に p.6 の表 (各部門の生産額の、アメリカを 100 とする比較表) で示したように、電子機器部門においては先進国米日と NIES、ASEAN との距離が縮まり、相互の関連が密になったことが窺える。
- ② 中間投入比率表の一番下の枠の中に「XX600 総生産額」を 100 とした「VV900 付加価値総額」比率が示されている。ここで最大がアメリカ (41.9%)、次いで日本 (29.0%)、韓国 (28.3%)、台湾 (26.2%) が 20% 台後半、フィリピン (24.9%)、シンガポール (22.1%) が 20% 台前半、マレーシア (16.5%)、タイ (18.5%)、中国 (15.8%) は 10% 台で、中国は最低。(インドネシアの 34.8% は例外的。)

「エレクトロニクス業界では、各事業活動を通じて創出される付加価値は、川上の研究開発と川下の販売やサービスで大きく、製造活動では小さい放物線を描くことになる。笑ったときの口のように見えることから「スマイル曲線」と呼ばれる。」(原田保『EMS ビジネス革命』p.33) つまり、アメリカが高付加価値の川上と川下を押さえ、中国など東アジアでは EMS 主導による低付加価値の製造工程を担当しているわけである。

次に、「VV001 賃金給料」の比率を見ると、最高が米国 (27.3%)、これに日本 (19.9%)、韓国 (10.3%) などが続くが、新興国においては総じて数パーセントの低さであり、中国は 6.3% に過ぎない。まさに低賃金労働力に依拠していると言わざるをえない。

他方、営業余剰については、各国の比率はマチマチであるが、とりわけ日本の営業余剰の低さ (1.8%) が注目される。日本の電子機器 (とりわけ半導体生産) は 1980 年代世界を凌駕したが、90 年代以降、国際的な比重を下げている。その背後に、日本の電子機器企業が依然として従来の垂直統合型の産業構造に固執し、アメリカが主導した生産のモジュール化、水平分業化という構造変革に日本が立ち遅れているため、日本の国際競争力が衰えてきていることが指摘されている (稲垣公夫『EMS 戦略』p.18-9、佐野昌『岐路に立つ半導体産業』p.1)

- ③ 中間投入比率表の上段（「ET900 中間投入総額」を 100 とする投入比率）をみると、各国国内の投入比率で最高は日本（83.5%）で、以下、米国（79.7%）、中国（67.1%）、インドネシア（65.2%）、フィリピン（54.4%）、韓国（50.7%）、台湾（45.9%）、マレーシア（45.8%）、タイ（31.2%）、シンガポール（20.0%）と続いている。こうした電子機器にかかわる国内取引比率は、第 2 表（3）の国内総生産額における国内取引比率（最高が米国の 89.8%）よりも大きく下がっている。これは、前述の「モジュール化」「EMS 化」にともなう国際的水平分業が進んだため、電子機器生産のための中間財投入の国境を越えた取引が活発化したためである。
- ④ 以下、電子機器関連の輸出入（米日東アジア域内）を検討する
まず、輸出から。これは、第 3 表（1）から、(A) 他国の電子機器への中間財の投入（＝輸出）、第 3 表（3）から、(B、他国への消費財としての電子機器の輸出、(C) 他国への固定投資財としての電子機器の輸出、(D) 両者を含む他国の最終需要への電子機器の輸出、(E) 以上の (A) と (D) の合計、すなわち、電子機器関連の輸出総額から成り立つ。以下のごとくである。（単位は 100 万ドル）

国	(A) 電子機器用中間財輸出	(B) 消費財としての電子機器輸出	(C) 固定資本財としての電子機器輸出	(D) 他国の最終需要への電子機器の輸出	(E) 電子機器関連輸出総額 (A+D)
中国	24,756	8,217	27,108	35,519	60,275
インドネシア	3,761	19	153	203	3,964
日本	39,871	3,843	7,958	13,622	53,493
韓国	23,440	1,002	4,451	7,482	30,922
マレーシア	15,499	2,080	6,301	9,641	25,140
台湾	19,438	3,329	11,470	15,563	35,001
フィリピン	7,833	723	2,500	3,502	11,335
シンガポール	13,282	1,703	5,569	7,531	20,813
タイ	8,046	1,052	4,137	5,473	13,519
米国	27,787	787	3,864	5,131	32,918

これによると、電子機器関連輸出においても、中国がトップに立ち、これを日本が追い、台湾、米国、韓国、マレーシア、シンガポールなどがこれに続く、という形をとっている。

次に輸入であるが、これも、(A) 第 3 表（1）における他国から自国電子機器産業への投入（輸入）、第 3 表（2）における、(B) 他国から自国の個人消費への輸入、(C) 他国から自国の固定資本投下への輸入、(D) 他国から自国の最終需要への輸入、そして、

(E) 以上の (A) と (D) の合計、すなわち、電子機器関連の輸入総額、から成り立つ意。以下の如くである。(単位は 100 万ドル)

国	(A) 電子機器用中間財輸入	(B) 消費財としての電子機器輸入	(C) 固定資本財としての電子機器輸入	(D) 最終需要への電子機器の輸入	(E) 電子機器関連の輸入総額 (A+D)
中国	35,104	2,351	11,936	21,039	56,143
インドネシア	996	181	95	283	1,279
日本	20,555	3,334	20,422	23,737	44,292
韓国	22,221	663	1,053	2,174	24,395
マレーシア	18,816	165	2,523	2,688	21,504
台湾	31,142	1,958	2,193	4,194	35,336
フィリピン	6,358	3	18	24	6,382
シンガポール	20,033	259	917	1,861	21,894
タイ	10,679	1,830	2,663	4,546	15,225
米国	17,809	12,010	31,682	43,579	61,388

電子機器関連の輸入においても、米国が最大で、続いて中国、日本、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイと続く。

以上の電子機器関連の輸出と輸入とを比較すると、次の通りである。(単位は 100 万ドル)

国	輸出額	輸入額	差額 (マイナスは輸入超過)
中国	60,275	56,143	4,132
インドネシア	3,964	1,279	2,685
日本	53,493	44,292	9,201
韓国	30,922	24,395	6,527
マレーシア	25,140	21,504	3,636
台湾	35,001	35,336	-335
フィリピン	11,335	6,382	4,953
シンガポール	20,813	21,894	-1,081
タイ	13,519	15,225	-1,706
米国	32,918	61,388	-28,470

これら諸国の電子機器関連の輸出または輸入の大きい方の、第3表(1)の最下辺にあるその国の「XX600 総生産額」に対する割合を見ると、中国(24.9%)、インドネシア(47.8%)、日本(21.8%)、韓国(33.0%)、マレーシア(45.7%)、台湾(34.6%)、フィリピン(42.2%)、シンガポール(48.3%)、タイ(59.4%)、米国(20.8%)である。つまり、電子機器生産額のうち、日米で2割、韓国・台湾で3割、ASEAN諸国では5割前後を輸出入に依存せざるをえない状況が造りだされているのである。こうした、米日東アジアにおける生産体制の融合が形成されている、とayingうと思われる。

そして、上記の輸出入差額において、アメリカが極端な輸入超過になっていることにも注意が必要である。つまり、アメリカの過剰輸入が東アジアの電子機器産業の急成長を支えてきたのである。このアメリカの過剰輸入が永遠に続くものとは考えられないので、この国際生産体制には大きな矛盾が内包されていると言わざるをえない。

(7) むすび

以上、アメリカ主導の下で独自の「帝国循環」に包摂された東アジアの経済構造を概観した。この構造には幾つもの問題が潜んでいる。

(A)第1は、貧富の格差の拡大である。1990年代からの経済のグローバル化のもとで、躍進を遂げた東アジアの新興諸国においては、都市と農村との間で、また台頭した富裕層と底辺の貧困層との間で、大きな所得格差が形成された。とりわけ中国においては、戸籍制度による都市戸籍者と農村戸籍者との差別が制度的に設定されており、これが格差の拡大を促進した。先進諸国においても、対外直接投資による製造業の空洞化によって、多くの労働者は正規雇用から非正規雇用に転化され、また低賃金の第3次産業への移動を余儀なくされ、ここでも所得格差は広がった。

いま、世帯間の所得格差を示すジニ係数(国連ならびに米国のCIAの調査による)を表示すると次の通りである。(パーセンテージ表示)(Wikipediaによる)

国	国連ジニ指数	国連調査年	CIAジニ指数	CIA調査年
米国	40.8	2000	45	2007
日本	24.9	1993	38.1	2002
中国	44.7	2001	47	2007
香港	43.4	1996	53.3	2007
韓国	31.6	1998	35.1	2006
マレーシア	49.2	1997	46.1	2002
インドネシア	34.3	2002	36.3	2005
フィリピン	46.1	2000	45.8	2006

シンガポール	42.5	1998	52.2	2005
タイ	42	2002	42	2002
英国	36	1999	34	2005
ドイツ	28.3	2000	28	2005
フランス	32.7	1995	28	2005

この係数で 40 は社会騒乱が起きる警戒ラインと言われている（富士通総研）が、この表によると、米国、中国、香港、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイがこの警戒ラインを超えている。2011 年 9 月のアメリカにおける「ウォール街占拠」運動もこれを背景としていた。そして、中国では、政府の発表によると、2000 年代には毎年 5 万件ほどの「集団事件」と呼ばれる官民衝突や集団抗議等が発生し、2005 年には年間 8 万 7000 件発生したとのことであるが、その後、中国政府は暴動件数を発表しなくなった、と言われる（石平、ネット上）。経済のグローバル化のもとでの「富の蓄積と貧困の蓄積」の矛盾が累積され、その爆発が各地で広がっているのである。

(B) 第 2 に挙げるべきは、工業化にともなう環境汚染である。先に、中国山西省の小規模高炉メーカーが資源の浪費と深刻な公害を撒き散らすことに触れたが、最近、ニュースでもしばしば報じられるように、微小粒子状物質「PM2.5」の濃度が基準をはるかに上回る事態が増えている。中国では、全国 74 都市のうち 71 都市で基準を上回っており、特に北京市、上海市、広東省南部の 3 大都市部の汚染が深刻である。中国環境保護省は、大気汚染の原因として、①汚染源である重工業工場の集中度が高い、②産業を環境配慮型に転換できていない、③自動車の増加による都市化の影響、を挙げている。また、中国では、工場や鉱山の排水が原因とみられる川や湖や地下水の汚染が深刻化しており、魚の大量死や、飲料水汚染によるガンの多発が問題視されている（産経ニュース）。

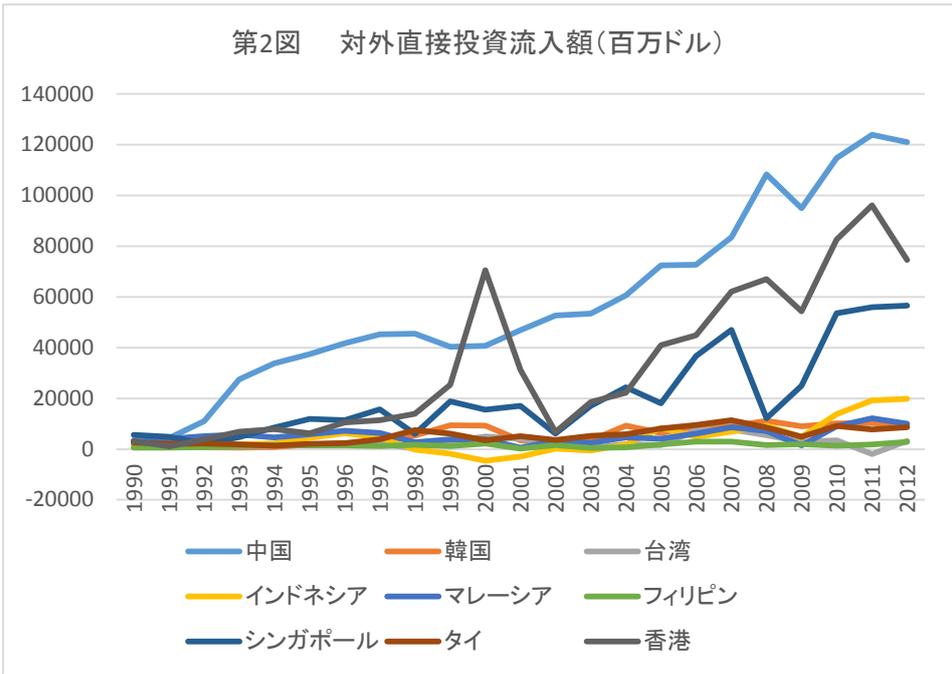
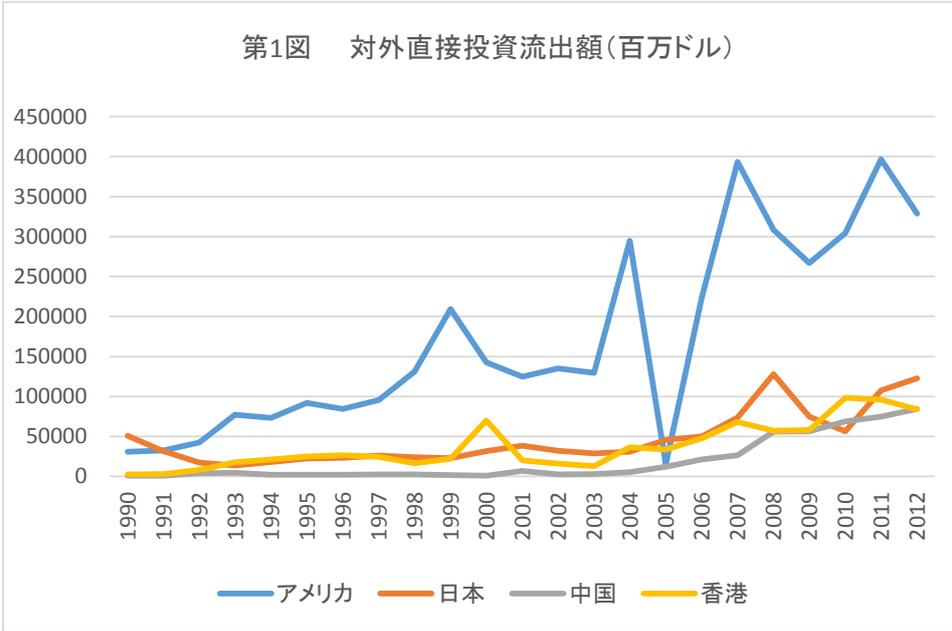
(C) 現在の世界経済では、2 つの大きな不均衡が生じている。第 1 の不均衡は、アメリカの経常収支の赤字である。1980 年代半ば以後、他国籍企業の展開を主因として、アメリカ本来の製造業が他国（とりわけ中国など東アジア新興国）に移転され、アメリカ産業空洞化が進む中で、アメリカ自身の個人消費を始めとする輸入は増え続け、この結果貿易収支赤字が増えたことにもとづいて、経常収支の赤字が増大した。これは、他国（主として対米貿易黒字国）からの資本流入によってファイナンスされなければならない。これがドル安の進行にともない、貿易黒字国（アメリカへの資本投資国）の資産目減り分の収奪をもたらし、「帝国循環」と呼ばれた。この「帝国循環」が維持されてきたのは、ドルが国際基軸通貨として、対外決済、国際準備、為替介入、通貨間取引媒介の役割を果たしてきたからである。しかし、ドルの為替相場が下がり、これらの通貨機能が損なわれることになれば、貿易黒字国からの資本流入は望めず、ドルの基軸通貨

性は失われ、ドルは「裸の王様」(鶴田満彦『グローバル資本主義と日本経済』 p.258)としての本性を表すことになる。この不均衡はこうした問題を抱えている。

いま一つの不均衡は、実体経済と金融経済の不均衡である。1970年代スタグフレーション以後、先進諸国の実体経済は、まずアメリカを始めとして長期停滞に入ったが、それと同時に行われた金融規制撤廃によって、過剰資本の金融取引が急速に拡大した。1998年の調査によれば、世界の外国為替相場における1日の取引高は1兆5000億ドルにのぼり、これを貿易代金の決済と比較すれば、貿易決済5営業日分にあたるということ、つまり、為替市場における金融取引は実体経済取引の70倍以上の規模をもっていることが指摘されていた(高田太久吉『金融グローバル化を読み解く』 p.20) この実体経済から自立した金融取引は、当然のこととして投機的取引に走り、バブルを引き起こす。バブルは実体経済を牽引する役割を果たすが、バブルは必ず崩壊するもので、この崩壊は実体経済を不況に引きずり込む。しかし、バブル崩壊に至らぬ間では、この巨額の金融取引のもとでの対米資金流入は、先に述べたアメリカの経常収支赤字をはるかに超え、したがって、アメリカ経常収支赤字補填の問題は、特に意識されぬまま、旺盛な金融取引によってカバーされてきた。「現代の巨額の資本移動がドルによってなされるグローバル経済では、実需面での不均衡ははるかに小さなものにすぎなくなっており、巨額の資本移動の中で実需面での決済が自動的に行われている」(増田正人稿、高田太久吉『現代資本主義とマルクス経済学』 p.60-1)。換言すれば、第1の不均衡(アメリカ経常収支赤字)は、第2の不均衡(実体経済を上回る金融経済)によってカバーされ、問題としては意識されなくなったということになる。

しかし、バブルが崩壊すれば、金融取引も一挙に収縮し、これにともなって実体経済も縮小するが、しかし、旺盛な金融取引による実体経済の不均衡のファイナンスは限界に来て、この実体経済の不均衡(アメリカの経常赤字)の補填の問題が、ひいてはこの不均衡そのものの存在が、改めて問われることになると思われる。

2008年のリーマン・ショックの後、アメリカ政府の財政赤字による企業救済とFRBによる金融緩和は、現在、新たなバブルの形成を予感させている。アメリカのマネーストック(M2)は、リーマン・ショック直前の2007年の7兆4484億ドルから2012年には10兆4024億ドルに、1.4倍に伸びている。他方、アメリカの経常収支赤字は、2006年の8006億2100万ドルから2009年に3818億9600万ドルにまで下がった後、2011年には4659億2600万ドルまで増えてきている。この経常赤字は、2011年には1兆0009億9000万ドルの資金流入によってファイナンスされているが(『米国経済白書2013年』)、現在のアメリカの財政・金融緩和が限界に逢着したとき、根底にあるアメリカ経常赤字の矛盾がどう展開するかが、注目される。



第3図 米欧日東アジアの GDP の推移 Global Note HP
http://www.globalnote.jp/p-data-g/?dno=10&post_no=1325 (2014/03/31)